

第 3 5 回料金審査専門会合における 指摘事項への回答

2019年2月18日
四国電力株式会社

目 次

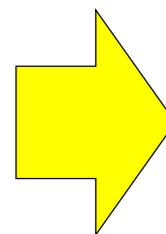
- 1. 効率化に向けた目標設定 . . . P 3
- 2. 他社の優良事例を自発的に取り入れていくための対応状況等 . . . P 4
- 3. ①競争発注比率の目標達成に向けた取組 . . . P 5
- 3. ②人件費に係る想定原価と実績費用の差異 . . . P 7
- 4. 調達計画の公表方針 . . . P 8

1. 効率化に向けた目標設定

- 当社は経営全般に亘る効率化に努めてまいりましたが、送配電部門収支は、節電等による需要減少などにより、厳しい収支水準にあります。（2017年度の当期純利益：40億円，超過利潤額：▲16億円（欠損））
- また、今後については、需要の回復が見通せない中、設備の高経年化の進展や、再エネ電源の連系拡大が見込まれるなど、先行きの事業環境は不透明な状況にあると認識しております。
- 当社といたしましては、このような事業環境にあっても、低廉かつ安定した電力供給の実現に向け、競争発注比率の向上を通じた調達価格の低減、他社効率化事例の積極的な採用など、コストダウンに継続的に取り組んでまいります。

（参考）これまでの主な効率化に向けた取組（引き続き取組を継続）

		主な取り組み
人件費		・業務プロセスの見直し ・働き方改革「よんでんeワーク」の推進 など
修繕費		・競争導入など発注方法の見直しによる調達価格の低減
減価償却費		・最新の設備診断を踏まえた工事実施時期の見直し・工事内容の精査 など
その他 (諸経費等)		・競争導入など発注方法の見直しによる調達価格の低減 ・実施時期の見直し・業務内容の精査 ・研究費の削減 など



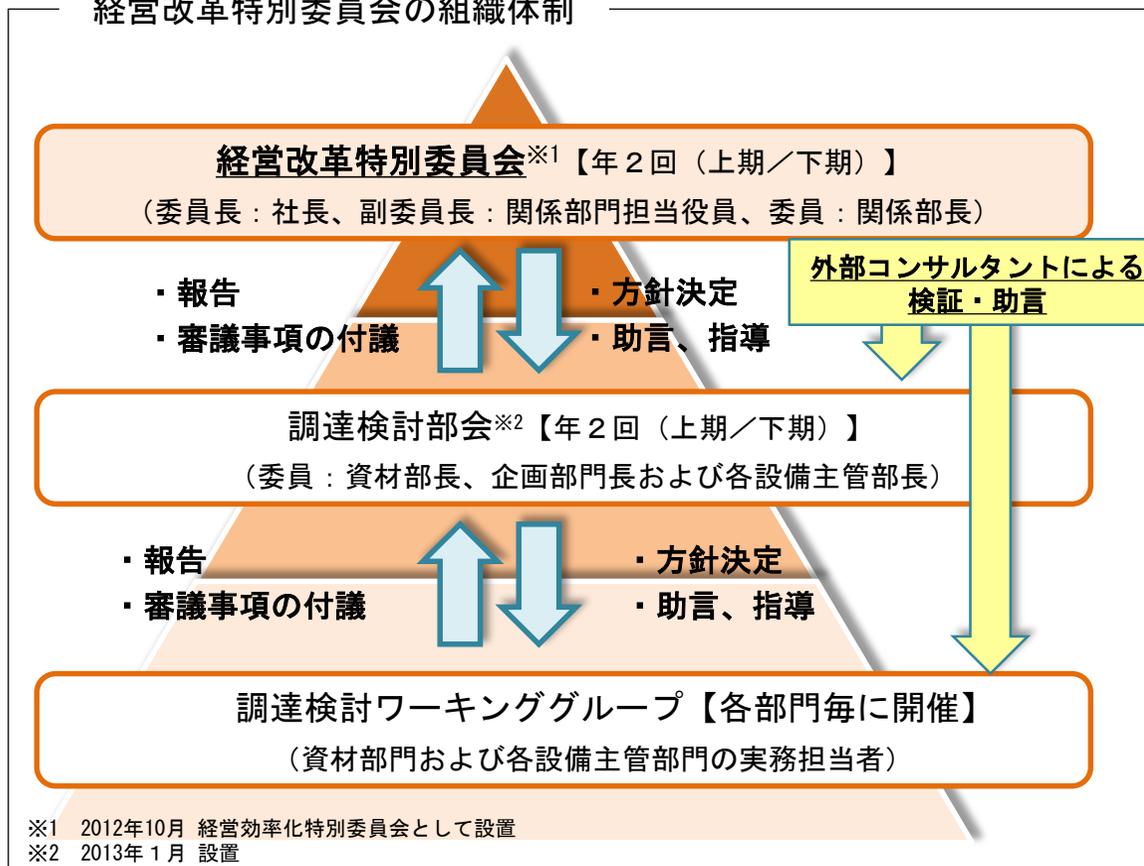
○更に検討を深める項目

- ・送配電部門の競争発注比率の更なる向上
- ・他社効率化事例の採用 など

2. 他社の優良事例を自発的に取り入れていくための対応状況等

- 当社は、社長を委員長とする「経営改革特別委員会」の下、安全・安定供給の維持を前提に、一層の経営体質の強化を図る観点から、コスト削減等を重点課題として掲げ、外部コンサルタントの知見も活用しながら、これまで取り組んできた経営効率化施策を総点検するとともに、課題解決に向けて取り組みを加速しています。
- また、他社の効率化事例についても、他社HP、刊行誌等の調査をはじめ事後評価で紹介された効率化事例を収集し、適宜、他社に聴き取りを行うなど積極的に当社への適用可能性を検証していくこととしております。

経営改革特別委員会の組織体制



○経営改革特別委員会の重点課題

重点課題	取組内容
調達価格低減	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注比率向上 ・仕様の標準化・簡素化
労働生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・全社大での業務効率の向上（従業員からも提案募集を受け付け、業務の廃止、簡素化を推進）

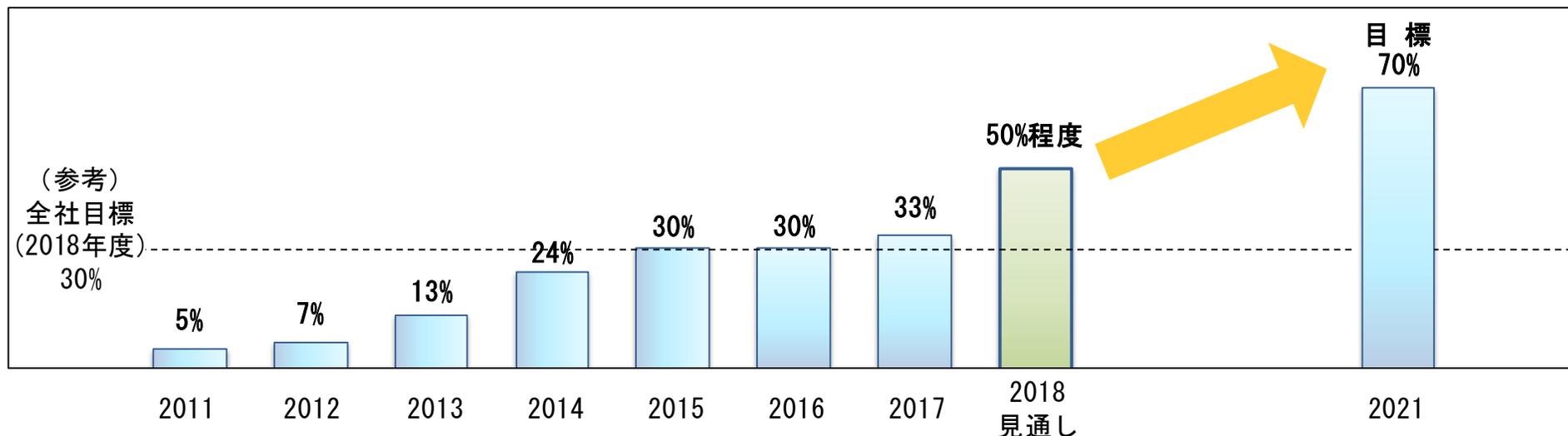
○情報収集の機会（例）

電気協同研究会	電気事業者、メーカー等と効率化事例について共有
カイゼン活動の調査	情報共有の場に積極的に参加し情報収集

3. ①競争発注比率の目標達成に向けた取組

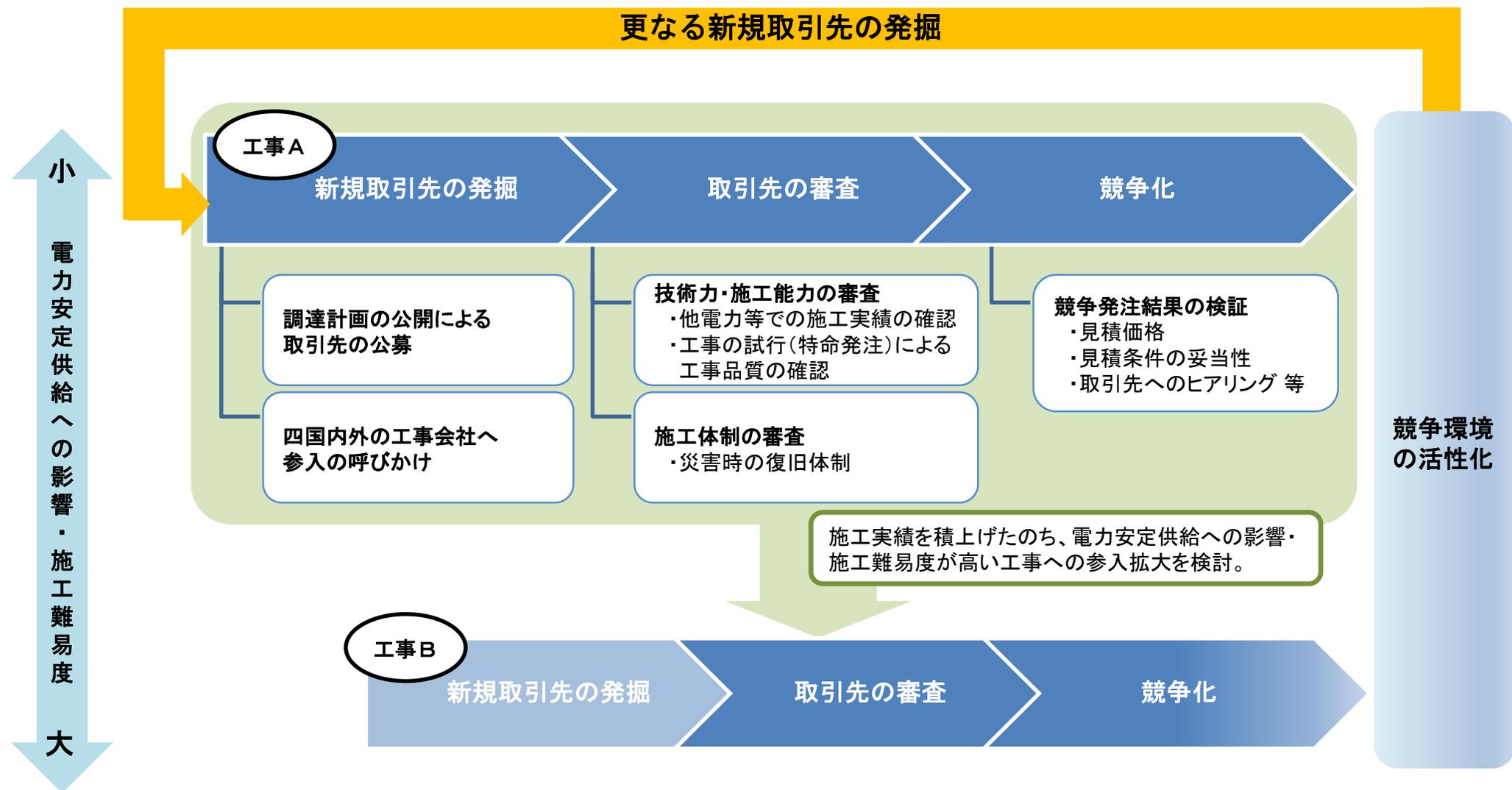
- 2013年9月の小売料金の値上げの際に、全社の競争発注比率を2018年度に30%まで引き上げることを目標に設定し、新規取引先の開拓など、競争発注拡大に取り組んできた結果、送配電部門においては、2017年度時点で33%となっております。
- 現在、2017年度に設定した送配電部門の競争発注比率「2021年度に70%」の達成に向け、金額規模の大きい配電工事を中心に競争化に取り組んでいるところです。
- 工事の競争化にあたっては、四国内外の工事会社に対して、当社工事への参画を積極的に呼びかけ、受注意欲のある新規取引先候補に対して試行的に特命で工事を施工させることなどにより、技術力、施工能力、施工体制等の審査を行ってきました。これらの審査結果等を踏まえ、今年度から競争対象工事を拡大しており、今年度（2018年度）の送配電部門の競争発注比率は、50%程度まで上昇する見込みです。
（工事の競争化に向けた取組イメージは次頁参照）

【競争発注比率(送配電部門)】



部門	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (見通し)
送電部門	16%	24%	58%	60%	76%	71%	76%	(物品:48%/工費:91%)
変電部門	9%	15%	21%	32%	30%	30%	36%	(物品:50%/工費:2%)
配電部門	2%	1%	2%	12%	18%	20%	20%	(物品:44%/工費:14%)

3. ①競争発注比率の目標達成に向けた取組（イメージ図）



3. ②人件費に係る想定原価と実績費用の差異

- 当社は、労働生産性の向上を図る観点から、より少ない人員で効率的に業務遂行できるよう、組織・運営体制や業務プロセスの見直しに加え、働き方改革「よんでんeワーク」を推進するとともに、人事制度の見直しによる転籍拡大を実施することにより、人員の削減に取り組んでまいりました。この結果、2017年度実績の人員は想定原価に比べ送配電部門で200人程度減少しております。
- また、経営効率化の一層の深掘りを進めていくためには、従業員のモチベーションの維持・向上を図ることが必要との認識のもと、給与水準を引き上げております。

(億円)

	原価 ①	実績 ②	差異 ②-①	備考
役員給与	2	2	1	
給料手当 [※]	169	209	40	出向者人件費（自社負担分）の原価不算入分の差 給与水準の差等〔 単価差影響 41、人員減影響 ▲13 〕
退職給与金	23	19	▲ 4	
厚生費	39	42	3	
委託費	73	89	15	電力システム改革に伴うシステム開発・改修等による増
その他	22	19	▲ 3	
人件費・ 委託費等合計	327	380	53	

※ 給料手当には給料手当振替額（貸方）を含む

4. 調達計画の公表方針

- 調達計画については、新規取引先の参入による競争の活性化を図るため、一定金額以上の物品・工事について、毎年4月に当年度および次年度の2年分を公表しております。
- 当社では、最新の需要動向や電源の連系状況、新たな効率化などを織り込み、毎年度、設備投資計画を策定・更新しており、この設備投資計画に基づき、調達計画を策定しております。

投資計画の改善

- 設備のスリム化（設備の休廃止・集約化、仕様の簡素化など）
- 工事費の低減（新工法や新機器等の導入・適用など）

など**新たな効率化を検討**

投資計画の策定

- 最新の需要動向や電源の連系状況
- **新たな効率化**
- 実績を踏まえた年度中発生工事の想定量などを反映

投資計画の評価・検証

- 電力品質の監視・確認
- 設備不具合発生時の原因分析
- 工事費の妥当性評価などの結果により、適切性を確認

投資計画の実施

- 工事の安全性確保
- 工事の効率的な実施
- 停電時間の短縮などに留意

※調達段階においても、サプライヤーからの提案等に基づき、適時効率化施策を反映

< 調達計画を公表 >

本年度調達資材

記載内容(品名、仕様、見積時期等)は、変更することがあります。

- [調達予定資材全件](#)
- [2018年度 水力発電用資機材](#)
- [2018年度 火力発電用資機材](#)
- [2018年度 原子力発電用資機材](#)
- [2018年度 送電用資機材](#)
- [2018年度 変電用資機材](#)
- [2018年度 配電用資機材](#)
- [2018年度 通信用資機材](#)
- [2018年度 電線・ケーブル類](#)
- [2018年度 給電用資機材](#)

効率化施策を反映した投資計画に基づき策定（毎年度の公表時に、最新の知見や効率化施策を反映）

※ 物品については、1998年度よりHPにおいても公表

< 公表内容 >

	内容
物品	品名、仕様、納入場所、数量、納期 など
工事	工事名、工事概要、着工・竣工時期 など